

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	113,309	0.4	12,106	8.1	12,449	6.6
14 年 9 月中間期	113,774	4.3	13,178	9.4	13,334	6.0
15 年 3 月期	232,743		27,164		27,627	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	7,891	0.1	175.37	-
14 年 9 月中間期	7,897	39.0	175.50	-
15 年 3 月期	15,459		337.26	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 220 百万円 14 年 9 月中間期 79 百万円 15 年 3 月期 167 百万円
 期中平均株式数（連結）15 年 9 月中間期 44,999,900 株 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 15 年 3 月期 44,999,900 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	287,221	205,233	71.5	4,560.76
14 年 9 月中間期	276,102	192,443	69.7	4,276.52
15 年 3 月期	256,798	185,350	72.2	4,112.61

(注) 期末発行済株式数（連結）15 年 9 月中間期 44,999,900 株 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 15 年 3 月期 44,999,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	8,019	5,481	1,201	89,646
14 年 9 月中間期	891	14,109	1,198	80,364
15 年 3 月期	14,611	18,994	1,503	88,760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	245,000	28,000	28,400	16,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 349 円 27 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっているもの）があります。

当中間連結会計期間において、当社はウェブサイトの開発・運営受託をおこなう連結子会社を設立いたしました。また、野村土地建物㈱の当社議決権の所有割合が低下したことにより、同社はその他の関係会社には該当しなくなりました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社17社（すべて連結子会社）、関連会社3社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が3社あります。

事業活動にかかる各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

当社は欧米およびアジアに現地法人9社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（4社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。なお、平成15年7月に、企業のブランドマネジメント支援を目的としてウェブサイトの開発・運営受託をおこなうエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を設立いたしました。

《ソフトウェアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）》（1社）

ニイウス㈱があります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（1社）

野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

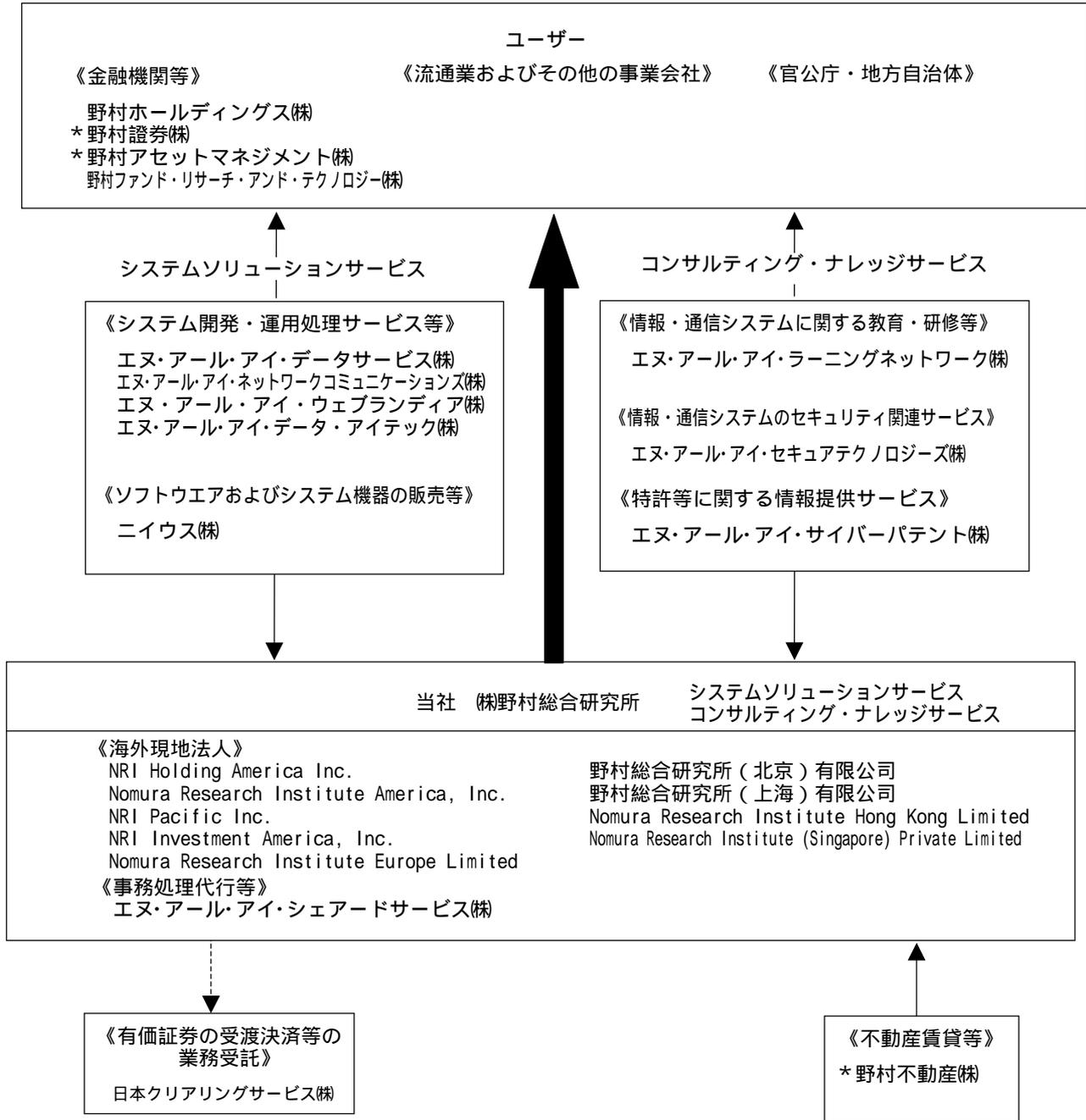
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. *は関係会社以外の関連当事者であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	運用処理受託、 事務所等の賃借 役員の兼任等・・・7人	1
エヌ・アール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百万円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービ スの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・2人	
エヌ・アール・アイ・ サイバーパテント(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	2
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・1人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・2人	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・1人	3
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ギ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・4人	
野村総合研究所 (北京)有限公司	中華人民共和國 北 京	米ドル 3,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
野村総合研究所 (上海)有限公司	中華人民共和國 上 海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・2人	

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和國香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・5人	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・5人	
《持分法適用関連会社》						
日本クリアリングサービス(株)	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡 決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等・・・2人	
ニイウス(株)	東京都 中央区	百万円 1,596	ソフトウェアの開 発・販売等	19.6	機器販売 役員の兼任等・・・2人	4 5
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東京都 千代田区	百万円 400	投資顧問業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等・・・1人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	百万円 182,799	持株会社	25.1 (19.3)	システム開発・運用処理委託 役員の兼任等・・・4人	4

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：有価証券報告書を提出しております。
7. 5：議決権の所有割合は20%未満ですが、影響力基準により持分法適用の関連会社としております。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
9. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメント「未来創発 Dream up the future. 」として表現しております。

この理念のもと、品質へのこだわりを通じて顧客満足度を高め、企業価値を向上させることを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、「中長期の成長重視」、「ブランド力の向上」、社会・産業に対して基盤となるサービスを提供しているという「社会的責任の自覚」の3つを経営の重要な柱として掲げております。

（b）中期的な経営戦略

IT（情報技術）は、行政、企業経営、市民生活の基盤として広く活用され、その重要性はますます高まっております。行政サービス、企業経営の視点では、ITをいかに高度に活用するかが問われております。こうした状況のもとで、情報サービス産業には、効果的なIT活用を支援するプロフェッショナル集団としての期待がますます高まってきております。

当社グループは、「知識集約型の新しい高付加価値ビジネスモデル」を構築し、「顧客から最も信頼されるパートナー」となり、「ナビゲーション&ソリューションをキーワードとした創造的問題解決」を図ることにより、業界平均を上回る成長を中長期の目標に掲げております。

これらの目標実現に向けて、当社グループの強みである、戦略立案のコンサルティングからシステムソリューションに至るまで、顧客の幅広いニーズにワンストップで対応できる「総合力」に、より一層の磨きをかけてまいります。また、シンクタンクでもあり、ユーザーのシステム部門を発祥とするシステム会社でもあるという特徴を活かし、「顧客指向の高付加価値サービス」の開発に引き続き取り組んでまいります。そして、これらを実現するための原動力は人材であるとの認識で、人材の育成のための継続的な投資を実施してまいります。

（c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（d）利益配分に関する基本方針

当社では、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(e) 対処すべき課題

情報サービス産業におきましては、平成15年6月には5ヶ月ぶりのプラスに転じたものの、弱含みの状況が続いております。しかしソフトウェア投資に関しては、平成15年度の投資計画見通しが徐々に好転するなど、情報サービス産業の回復に向けた兆しを感じられるようになってまいりました。

こうした環境変化のもと、当社グループでは、営業の強化、生産性の向上、そして、その実現の原動力たる人材の育成を重要な経営課題と認識しております。

営業の強化については、既存顧客との戦略的パートナーシップの強化、公共分野を中心とした顧客拡大、新規アウトソーシング顧客の獲得等に注力してまいります。そのために、当社グループの総合力を発揮し顧客の視点で多面的にアプローチする体制を整備・強化してまいります。また、情報共有および営業ノウハウ共有化のための営業推進基盤の整備を一層進めてまいります。

生産性の向上については、システム開発工程の標準化に加えシステムの維持管理工程における業務プロセスの定義・数値管理手法の導入、システム開発あるいはコンサルティングにおけるナレッジ共有の仕組み作り等の効率化施策を推進するとともに、中国拠点を活用し、中国におけるシステム開発の拡充を図ってまいります。同時に、プロジェクト管理を徹底し、品質管理の強化と外部委託費等コストの適正化も図ってまいります。

人材の育成に関しては、社内資格制度の充実、eラーニング（ITを活用した教育研修システム）の活用等による研修のより一層の充実により専門性の向上を図るとともに、プロフェッショナルにふさわしい処遇の確立も進めてまいります。

(f) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレートガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の改善、情報開示の高度化に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

具体的な取組みといたしましては、昨年、執行役員制度の導入ならびに社外取締役の選任を柱とする取締役会の改革をおこないました。業務執行の責任と権限を大幅に執行役員へ委譲し、社外の視点を導入することにより、取締役会の機能は、より高い見地からの意思決定と業務執行の監督へと重点を移しました。さらに、社外取締役以外に執行役員を兼務しない取締役を選任することにより、取締役会の意思決定・監督の機能と執行役員の業務執行の分離を明確化しました。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年といたしました。

監査役につきましては、昨年、社外監査役を1名増員し、社外監査役2名を含む5名体制とするなど、機能拡充をいたしました。監査役は、取締役会ほか重要な会議体に出席するなど、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっております。

また、株主と経営者の利益の共有化により企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員へのストックオプション制度を導入いたしております。さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場への適時開示に努めるとともに、IR機能の一層の充実強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス会議を常設し、倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

コーポレートガバナンス・システム

当社の経営の意思決定、業務執行および監督にかかる体制その他コーポレートガバナンス・システムは以下のとおりです。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮のもと、執行役員に責任と権限を大幅に委譲しております。経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、代表取締役社長を中心とする執行役員により毎週開催しております。

社外取締役および社外監査役との利害関係の状況

当社は野村アセットマネジメント株式会社（野村ホールディングス株式会社の子会社）元取締役常務執行役員を社外監査役として選任しております。野村ホールディングス株式会社は、当社株式を25.1%（間接所有19.3%を含む）保有しております。また、同社およびそのグループ会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客であります。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、取締役会改革の実施等、コーポレートガバナンスの充実に努めております。今後も、コーポレートガバナンスの一層の充実に向け、取締役会の意思決定・監督機能の強化・充実等への取組みを継続してまいります。

また、コンプライアンスにつきましても、グループ全体として、倫理コンプライアンスプログラムの充実に努めるとともに、社内研修を充実し、コンプライアンス意識の一層の醸成と徹底を図ってまいります。公正かつ誠実な企業活動のさらなる推進のため、グループ役職員一丸となった取組みを実施してまいります。

(g) 野村証券グループ（野村ホールディングス株式会社およびその子会社）との取引に関する基本方針

当社グループは、野村証券グループからシステム開発・運用処理サービス、マクロ経済および証券・金融関係の法制度の調査・研究サービスならびに経営コンサルティングサービスを受託しております。今後とも、当社の重要顧客として、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(h) 投資単位に関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、投資単位の引き下げも含めて、今後とも継続して検討してまいります。

（3）経営成績および財政状態

（a）経営成績

（1）当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、平成15年4～6月期のGDPが前期比年率換算3.9%増の成長を記録するなど、期初には想定されなかった好転を見せています。コスト削減努力の奏効による企業収益回復や債務削減の進展など、企業部門では構造問題が最悪期を過ぎた兆候が見られ、これが設備投資の循環的な回復を後押ししています。デフレ体質から本格的に脱却を遂げるまでにはいまだ時間がかかりそうですが、当面は輸出と設備投資を両輪とする順調な景気回復基調が続くと予想されます。

情報サービス産業におきましては、6月には5ヶ月ぶりのプラスに転じたものの、弱含みの状況が続いております。しかしソフトウェア投資に関しては、平成15年度の投資計画見通しが徐々に好転するなど、情報サービス産業の回復に向けた兆しを感じられるようになってまいりました。一方、顧客企業においては、情報システムを活用した経営改革に対する前向きな意識が高まりつつあるものの、個々の情報化投資の意思決定に際しては、投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、企業の競争力強化のための経営改革の提案や実行支援、その改革を支える情報システムの構築、および情報システムを含めた業務のアウトソーシングの受託など、当社の総合力を活かした活動に積極的に取り組みました。また、従来の営業体制に加え、さらなる営業力の強化を目指して、4月に営業開発会議を新設し、新規大型顧客の獲得や既存顧客の深耕に向けた活動を開始するとともに、8月には大型アウトソーシング案件の獲得等を目的とした営業開発部を新設し、活動の加速化を図りました。

コスト面に関しましては、システム開発における外部委託費の適正化など、プロジェクト管理の強化、および保守業務におけるプロセス標準化などにも積極的に取り組み、生産性向上、ならびにコスト構造の改革に努めました。また、中国における開発委託の活用も引き続き推し進め、順調に拡大いたしました。一方、システムソリューションサービスにおいて、証券会社向け共同利用型システム「STAR-IV」へのサービス切り替えにともなうコストなどが増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の強化により販売費が増加したものの、昨年末より継続しておこなっている業務効率改善活動を一層強化した結果、前年同期と比較してほぼ横ばいの水準にとどめることができました。

セグメントの概況といたしましては、システムソリューションサービスは、流通分野を中心に大型案件を受託しましたが、主力の金融分野においてシステム開発の受注が減少したことなどが影響し、売上高および営業利益ともに低調な結果となりました。一方、コンサルティング・ナレッジサービスは昨年度後半からの活発な受注獲得を背景に、当中間連結会計期間におきましても売上高および営業利益ともに引き続き好調に推移いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高113,309百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益12,106百万円（同8.1%減）、および経常利益12,449百万円（同6.6%減）と、前年同期との比較においては減収減益となりました。当期純利益につきましては、関連会社株式の売却により特別利益を計上したことなどにより、7,891百万円（同0.1%減）と前年並みにとどまりました。

受注につきましては、7月以降システム開発について金融分野も含めた顧客からの引き合いが徐々に活発化したことで、当中間期末の受注残高は74,222百万円（同10.4%増）と前年同期を上回る水準を確保する結果となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融分野におきましては、「STAR-IV」サービスの本格スタート、イー・トレード証券株式会社のフロントシステムの開発およびあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始など、大型案件に取り組みました。また、次世代保険基盤ソリューション「Inepoch（インスエポック）」を開発、保険事業拡大の戦略商品として位置付け、顧客拡大に向けた営業活動を本格化いたしました。しかしながら、主要顧客向け開発案件の減少および合併対応等の大型開発案件の一巡から、全体としては低調な推移となりました。流通分野におきましては、大手量販店および関連業界の顧客より大型システム開発案件を受注するとともに、既存の主要顧客の店舗が増加した影響により運用処理量が増加するなど、順調に推移いたしました。このほか、公共分野は日本郵政公社の案件等堅調に推移しました。

これらの結果、流通分野等で好調となったものの、主力の金融分野における開発案件の減少を補うには至らず、開発・製品販売の売上高は35,554百万円（前年同期比10.3%減）となりました。運用処理、商品販売等につきましては、売上高はそれぞれ45,685百万円（同1.9%増）、10,850百万円（同3.5%増）と堅調に推移いたしました。

コスト面に関しましては、プロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用により、開発・製品販売における外注費の削減を進めましたが、人件費などの固定費の上昇をカバーするまでには至りませんでした。運用処理においても、「STAR-IV」サービスへの切り替えにともない減価償却費およびその他運営にかかる経費が増加いたしました。

以上の結果、システムソリューションサービス全体では、売上高92,089百万円（同3.0%減）、営業利益9,249百万円（同22.6%減）となりました。

また、受注に関しましては、システム開発に関する引き合いの回復を受け、開発・製品販売の受注残高が18,872百万円（同46.2%増）となり、システムソリューションサービス全体の受注残高も62,153百万円（同12.7%増）と増加に転じました。

コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件が好調に推移しました。また、株式市場の回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業なども好調に推移いたしました。

これらの結果、コンサルティング・ナレッジサービスでは、売上高21,219百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益2,858百万円（同131.5%増）と、前年同期に比べ大きく拡大いたしました。一方、受注に関しましては、全般的には堅調に推移したものの、投資情報サービスにおける顧客企業の経営統合等の影響を受け、受注残高は12,069百万円（同0.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

景気回復は緒につき、企業の競争力強化に向けた情報システムの重要性の認識は充分高まってきているものの、情報化投資および情報サービス市場の本格的な回復までには、まだ時間がかかるものと見込まれております。しかし、このような状況下におきましても、当社グループの主力領域である証券業界においては、戦略商品である「THE STAR」の大型導入案件が予定どおり確定するなど、株式市場の活況の後押しもあり、計画は着実に進展しております。

このような経営環境において、当社グループは、引き続き既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得に向けて邁進してまいります。また、コスト削減と品質向上に向けた取組みを継続して推し進めてまいります。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しは、売上高245,000百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益28,000百万円（同3.1%増）、経常利益28,400百万円（同2.8%増）、当期純利益16,000百万円（同3.5%増）を見込んでおります。

配当につきましては、前期と同額の1株当たり20円を予定しておりますが、増配を目指し業績向上に邁進してまいります。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。上記の1株当たり配当金は、現時点での事業環境および通期の業績見通しを前提としております。

(b) 財政状態

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは8,019百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 5,481百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,201百万円となった結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し、89,646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益は14,053百万円（前年同期比2.3%増）となり、減価償却費は6,270百万円（同9.2%増）となりました。当中間期においては減収となりましたが、売上高が中間期末にかけて集中したこと等により、売上債権は5,818百万円増加しました。また、仕入債務も1,433百万円減少しキャッシュ・フローの悪化要因となりました。

しかし、前年度に閉鎖したお茶の水総合センターの差入保証金返却などにより、長期差入保証金が1,104百万円減少したこと、および法人税の支払額が5,251百万円（同38.9%減）となった結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは8,019百万円（同799.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動としては、システム運用機器およびパソコン等をはじめ全体的に有形固定資産の投資が一巡したため、有形固定資産の取得は1,754百万円（前年同期比24.2%減）となりました。また、保険業および流通業向けシステム等の開発をおこないましたが、証券会社向けシステム等の開発が前年をピークに減少傾向となったため、無形固定資産の取得は5,687百万円（同30.5%減）となりました。一方、関連会社の株式売出し等による資金回収が1,889百万円発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,481百万円（同61.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金の支払いを897百万円おこない、また、長期借入金の返済を304百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,201百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群)

決算月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率	65.3%	69.7%	71.5%	65.2%	72.2%
時価ベースの自己資本比率		226.1%	159.3%	240.4%	112.7%
債務償還年数				0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ				127.9倍	147.9倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

当社株式は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所（市場第一部）に上場したため、それ以前の時価情報に関する該当事項はありません。

（４）中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		19,939		17,220		26,739		9,519	35.6
2. 受取手形		-		7		-		7	-
3. 売掛金		27,843		30,464		31,203		739	2.4
4. 開発等未収収益		14,567		17,329		10,796		6,532	60.5
5. 有価証券		60,424		72,425		62,020		10,404	16.8
6. 商品		195		295		253		42	16.7
7. 仕掛品		-		1		-		1	-
8. 前払費用		1,053		1,141		585		555	95.0
9. 繰延税金資産		3,123		3,861		3,458		403	11.7
10. その他		365		371		520		149	28.7
11. 貸倒引当金		41		47		40		6	17.3
流動資産合計		127,471	46.2	143,070	49.8	135,538	52.8	7,532	5.6
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	12,478		11,913		12,365		451	3.7
(2) 機械装置	2	5,571		4,811		5,139		327	6.4
(3) 器具備品	1	5,317		4,944		5,134		190	3.7
(4) 土地	1	7,635		7,635		7,635		-	-
有形固定資産合計	2	31,003	11.2	29,304	10.2	30,274	11.8	969	3.2
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		19,414		30,514		22,775		7,738	34.0
(2) ソフトウェア仮勘定		10,807		4,229		10,331		6,102	59.1
(3) 電話加入権等		714		722		709		13	1.9
無形固定資産合計		30,936	11.2	35,465	12.3	33,816	13.2	1,648	4.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		63,872		62,646		33,767		28,879	85.5
(2) 関係会社株式		9,057		3,527		8,780		5,253	59.8
(3) 出資金		2,143		1,944		2,107		163	7.7
(4) 従業員長期貸付金		515		136		225		88	39.1
(5) 長期差入保証金		9,038		8,961		10,065		1,104	11.0
(6) 繰延税金資産		1,032		1,233		1,247		14	1.2
(7) その他	4	1,043		947		1,010		62	6.2
(8) 貸倒引当金		11		18		36		18	50.1
投資その他の資産合計		86,691	31.4	79,379	27.6	57,168	22.3	22,211	38.9
固定資産合計		148,631	53.8	144,150	50.2	121,259	47.2	22,890	18.9
資産合計		276,102	100.0	287,221	100.0	256,798	100.0	30,423	11.8

野村総合研究所（連結）

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		19,296		19,878		21,312		1,433	6.7
2. 1年内返済予定長期借入金		608		408		608		200	32.9
3. 未払金		1,128		685		760		74	9.8
4. 未払費用		2,290		3,291		2,954		336	11.4
5. 未払法人税等		4,587		6,434		5,127		1,306	25.5
6. 未払消費税等		966		1,117		1,053		63	6.1
7. 前受金		2,022		1,621		1,639		17	1.1
8. 賞与引当金		7,184		6,828		6,369		458	7.2
9. その他		550		550		653		103	15.8
流動負債合計		38,634	14.0	40,815	14.2	40,480	15.8	335	0.8
固定負債									
1. 長期借入金		2,614		2,206		2,310		104	4.5
2. 繰延税金負債		15,616		15,454		5,554		9,900	178.3
3. 退職給付引当金		22,032		22,672		22,277		394	1.8
4. 役員退職慰労引当金		762		838		825		12	1.5
5. 受入保証金		4,000		0		-		0	-
固定負債合計		45,025	16.3	41,171	14.3	30,967	12.1	10,203	33.0
負債合計		83,659	30.3	81,987	28.5	71,448	27.8	10,539	14.8
(資本の部)									
資本金		18,600	6.7	18,600	6.5	18,600	7.2	-	-
資本剰余金		14,800	5.4	14,800	5.2	14,800	5.8	-	-
利益剰余金		132,772	48.1	147,043	51.2	140,334	54.6	6,708	4.8
その他有価証券評価差額金	5	26,289	9.5	25,479	8.9	11,797	4.6	13,681	116.0
為替換算調整勘定		17	0.0	687	0.2	180	0.1	506	280.4
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
資本合計		192,443	69.7	205,233	71.5	185,350	72.2	19,883	10.7
負債・資本合計		276,102	100.0	287,221	100.0	256,798	100.0	30,423	11.8

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		113,774	100.0	113,309	100.0	465	0.4	232,743	100.0
売上原価		84,628	74.4	85,150	75.1	522	0.6	173,545	74.6
売上総利益		29,145	25.6	28,158	24.9	987	3.4	59,198	25.4
販売費及び一般管理費	1	15,967	14.0	16,052	14.2	84	0.5	32,034	13.8
営業利益		13,178	11.6	12,106	10.7	1,071	8.1	27,164	11.7
営業外収益									
1. 受取利息		209		79				469	
2. 受取配当金		267		218				294	
3. 投資事業組合収益		33		20				56	
4. 持分法による投資利益		79		220				167	
5. その他営業外収益		109		93				201	
営業外収益合計		698	0.6	632	0.6	65	9.4	1,190	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		51		44				98	
2. 投資事業組合費用		400		214				477	
3. その他営業外費用		91		31				151	
営業外費用合計		542	0.5	289	0.3	253	46.6	727	0.3
経常利益		13,334	11.7	12,449	11.0	884	6.6	27,627	11.9
特別利益									
1. 固定資産売却益		5		0				5	
2. 投資有価証券売却益		-		0				-	
3. 関係会社株式売却益	2	136		1,558				136	
4. 関係会社持分変動益	2	405		192				405	
5. 出資金譲渡益	2	-		-				40	
6. 貸倒引当金戻入益		43		-				44	
7. 退職給付信託設定益	2	-		-				6,735	
特別利益合計		590	0.5	1,751	1.5	1,160	196.5	7,369	3.2
特別損失									
1. 固定資産売却損		0		0				7	
2. 固定資産除却損	3	62		100				636	
3. 投資有価証券評価減	3	121		41				206	
4. ゴルフ会員権評価減	3	8		5				26	
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-		-				6,942	
特別損失合計		193	0.2	147	0.1	45	23.5	7,818	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益		13,731	12.0	14,053	12.4	321	2.3	27,177	11.7
法人税、住民税及び事業税		4,685	4.1	6,558	5.8	1,873	40.0	10,686	4.6
法人税等調整額		1,149	1.0	396	0.3	1,545	134.5	1,031	0.4
中間(当期)純利益		7,897	6.9	7,891	7.0	5	0.1	15,459	6.6

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				14,800		
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-	14,800	14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				140,334		
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,897	7,897	7,891	7,891	15,459	15,459
利益剰余金減少高						
1. 配当金	899		899		899	
2. 役員賞与金	360	1,260	282	1,182	360	1,260
利益剰余金中間期末(期末)残高		132,772		147,043		140,334

野村総合研究所（連結）

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	13,731	14,053	321	2.3	27,177
減価償却費	5,743	6,270	526	9.2	13,244
貸倒引当金の増減額(減少:)	34	11	22	66.7	10
受取利息及び配当金	476	298	177	37.3	763
支払利息	51	44	7	14.3	98
投資事業組合収益・費用(収益:)	366	194	172	47.0	420
持分法による投資損益(益:)	79	220	141	179.3	167
固定資産除却損	62	100	38	61.3	636
固定資産売却損益(益:)	4	0	3	92.5	1
投資有価証券評価減	121	41	79	65.9	206
投資有価証券売却益	-	0	0	-	-
出資金譲渡損益(益:)	-	-	-	-	40
関係会社株式売却損益(益:)	136	1,558	1,421	-	136
関係会社持分変動損益(益:)	405	192	212	52.4	405
ゴルフ会員権評価減	8	5	2	33.8	26
売上債権の増減額(増加:)	1,616	5,818	7,434	-	1,644
たな卸資産の増減額(増加:)	19	43	62	-	38
仕入債務の増減額(減少:)	9,451	1,433	8,017	84.8	7,435
未払消費税の増減額(減少:)	22	63	41	185.8	109
賞与引当金の増減額(減少:)	295	458	754	-	1,110
退職給付引当金の増減額(減少:)	278	394	115	41.5	627
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	353	12	366	-	289
長期差入保証金の増減額(増加:)	522	1,104	1,626	-	1,549
受入保証金の増減額(減少:)	-	0	0	-	4,000
その他	949	80	1,030	-	9
役員賞与の支払額	360	282	77	21.6	360
小計	8,952	12,963	4,010	44.8	27,891
利息及び配当金の受取額	584	351	232	39.9	877
利息の支払額	52	43	8	16.7	101
法人税等の支払額	8,593	5,251	3,342	38.9	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	8,019	7,128	799.9	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	2,313	1,754	559	24.2	4,734
有形固定資産の売却による収入	34	31	2	7.6	14
無形固定資産の取得による支出	8,189	5,687	2,501	30.5	16,220
無形固定資産の売却による収入	18	46	27	149.4	63
投資有価証券の取得による支出	4,206	45	4,161	98.9	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	-	12	12	-	7,010
関係会社株式の売却による収入	177	1,889	1,712	963.7	177
出資金の増加による支出	3	118	114	-	73
出資金の減少による収入	9	56	46	462.0	34
従業員長期貸付による支出	261	518	256	98.1	598
従業員長期貸付金の回収による収入	625	605	19	3.1	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,109	5,481	8,627	61.1	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出	304	304	-	-	608
配当金の支払額	894	897	2	0.3	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	1,201	2	0.2	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	449	27	6.6	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	14,839	885	15,724	-	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	6,442	6.8	95,203
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	80,364	89,646	9,281	11.5	88,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社17社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

ニイウス㈱

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司、野村総合研究所（上海）有限公司2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益

に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルティングプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）	前連結会計年度末 （平成15年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,345百万円</p> <p>機 械 装 置 21,961百万円</p> <p>器 具 備 品 10,730百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,358百万円</p> <p>機 械 装 置 21,462百万円</p> <p>器 具 備 品 10,570百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,774百万円</p> <p>機 械 装 置 21,223百万円</p> <p>器 具 備 品 10,248百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,144百万円</p> <p>計 3,826百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,414百万円</p> <p>計 2,622百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,116百万円</p> <p>計 3,798百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,206百万円</p> <p>計 2,414百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,130百万円</p> <p>計 3,812百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,310百万円</p> <p>計 2,518百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円</p> <p>同 左</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>同 左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 425百万円 給与手当 4,009百万円 賞与引当金繰入額 1,886百万円 退職給付費用 531百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円 福利厚生費 980百万円 不動産賃借料 1,832百万円 事務委託費 2,706百万円 器具備品費 389百万円 旅費交通費 525百万円 減価償却費 189百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 6百万円 役員報酬 429百万円 給与手当 4,528百万円 賞与引当金繰入額 1,904百万円 退職給付費用 679百万円 役員退職慰労引当金繰入額 81百万円 福利厚生費 1,116百万円 教育研修費 453百万円 不動産賃借料 1,749百万円 保守修繕費 525百万円 事務委託費 1,705百万円 旅費交通費 423百万円 減価償却費 384百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 876百万円 給与手当 9,735百万円 賞与引当金繰入額 1,632百万円 退職給付費用 1,144百万円 役員退職慰労引当金繰入額 160百万円 福利厚生費 2,119百万円 不動産賃借料 3,736百万円 事務委託費 5,511百万円 器具備品費 683百万円 旅費交通費 996百万円 減価償却費 863百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シテック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>二．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額6百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>19,939百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>60,424百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>80,364百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,939百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,424百万円	現金及び現金同等物	<u>80,364百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>72,425百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>89,646百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円	現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>62,020百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>88,760百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>6,735百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)</td> <td>6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少:)」に含めております。</p>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円	現金及び現金同等物	<u>88,760百万円</u>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円
現金預金勘定	19,939百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,424百万円																									
現金及び現金同等物	<u>80,364百万円</u>																									
現金預金勘定	17,220百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円																									
現金及び現金同等物	<u>89,646百万円</u>																									
現金預金勘定	26,739百万円																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円																									
現金及び現金同等物	<u>88,760百万円</u>																									
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格)	103百万円																									
退職給付信託設定益	6,735百万円																									
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円																									

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消又は全去社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,954	18,820	113,774	-	113,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	851	2,594	(2,594)	-
計	96,697	19,671	116,369	(2,594)	113,774
営 業 費 用	84,743	18,436	103,180	(2,585)	100,595
営 業 利 益	11,953	1,234	13,188	(9)	13,178

	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消又は全去社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,089	21,219	113,309	-	113,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	788	2,521	(2,521)	-
計	93,822	22,007	115,830	(2,521)	113,309
営 業 費 用	84,572	19,149	103,722	(2,520)	101,202
営 業 利 益	9,249	2,858	12,107	(1)	12,106

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消又は全去社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営 業 費 用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営 業 利 益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）																																																												
（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,853</td> <td>1,584</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,984</td> <td>7,882</td> <td>7,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,058</td> <td>452</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,896</td> <td>9,919</td> <td>7,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,853	1,584	268	器具備品	14,984	7,882	7,101	ソフトウェア	1,058	452	606	合計	17,896	9,919	7,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,601</td> <td>8,706</td> <td>5,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125</td> <td>649</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,142</td> <td>9,702</td> <td>6,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	415	346	69	器具備品	14,601	8,706	5,894	ソフトウェア	1,125	649	475	合計	16,142	9,702	6,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>694</td> <td>576</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,439</td> <td>8,186</td> <td>7,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,132</td> <td>545</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,266</td> <td>9,308</td> <td>7,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	694	576	118	器具備品	15,439	8,186	7,252	ソフトウェア	1,132	545	586	合計	17,266	9,308	7,958
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,853	1,584	268																																																											
器具備品	14,984	7,882	7,101																																																											
ソフトウェア	1,058	452	606																																																											
合計	17,896	9,919	7,976																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	415	346	69																																																											
器具備品	14,601	8,706	5,894																																																											
ソフトウェア	1,125	649	475																																																											
合計	16,142	9,702	6,439																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	694	576	118																																																											
器具備品	15,439	8,186	7,252																																																											
ソフトウェア	1,132	545	586																																																											
合計	17,266	9,308	7,958																																																											
<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,735百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,257百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,818百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	3,735百万円	1 年 超	5,521百万円	合計	9,257百万円	支払リース料	1,818百万円	減価償却費相当額	1,726百万円	支払利息相当額	77百万円	<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,452百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	3,266百万円	1 年 超	4,186百万円	合計	7,452百万円	支払リース料	1,743百万円	減価償却費相当額	1,665百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,019百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	3,677百万円	1 年 超	5,341百万円	合計	9,019百万円	支払リース料	3,757百万円	減価償却費相当額	3,569百万円	支払利息相当額	149百万円																								
1 年 内	3,735百万円																																																													
1 年 超	5,521百万円																																																													
合計	9,257百万円																																																													
支払リース料	1,818百万円																																																													
減価償却費相当額	1,726百万円																																																													
支払利息相当額	77百万円																																																													
1 年 内	3,266百万円																																																													
1 年 超	4,186百万円																																																													
合計	7,452百万円																																																													
支払リース料	1,743百万円																																																													
減価償却費相当額	1,665百万円																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																													
1 年 内	3,677百万円																																																													
1 年 超	5,341百万円																																																													
合計	9,019百万円																																																													
支払リース料	3,757百万円																																																													
減価償却費相当額	3,569百万円																																																													
支払利息相当額	149百万円																																																													
（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料	（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料	（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	363百万円	1 年 超	543百万円	合計	906百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	251百万円	1 年 超	447百万円	合計	699百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	278百万円	1 年 超	413百万円	合計	691百万円																																										
1 年 内	363百万円																																																													
1 年 超	543百万円																																																													
合計	906百万円																																																													
1 年 内	251百万円																																																													
1 年 超	447百万円																																																													
合計	699百万円																																																													
1 年 内	278百万円																																																													
1 年 超	413百万円																																																													
合計	691百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	1 年 内	10百万円	1 年 超	- 百万円	合計	10百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1 年 内	1,005百万円	1 年 超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	1 年 内	850百万円	1 年 超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>1,019</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1 年 内	- 百万円	1 年 超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1 年 内	916百万円	1 年 超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																									
器具備品	1,060	1,056	3																																																																									
ソフトウェア	104	103	0																																																																									
合計	1,165	1,160	4																																																																									
1 年 内	10百万円																																																																											
1 年 超	- 百万円																																																																											
合計	10百万円																																																																											
受取リース料	120百万円																																																																											
減価償却費	97百万円																																																																											
受取利息相当額	8百万円																																																																											
1 年 内	1,005百万円																																																																											
1 年 超	1,760百万円																																																																											
合計	2,765百万円																																																																											
1 年 内	850百万円																																																																											
1 年 超	1,318百万円																																																																											
合計	2,168百万円																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
器具備品	956	956	-																																																																									
ソフトウェア	63	63	-																																																																									
合計	1,019	1,019	-																																																																									
1 年 内	- 百万円																																																																											
1 年 超	- 百万円																																																																											
合計	- 百万円																																																																											
受取リース料	131百万円																																																																											
減価償却費	101百万円																																																																											
受取利息相当額	9百万円																																																																											
1 年 内	916百万円																																																																											
1 年 超	1,372百万円																																																																											
合計	2,288百万円																																																																											

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	2,965	48,309	45,343
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,965	48,309	45,343

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,014
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,017
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	30,008
"（コマーシャル・ペーパー）	10,398

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	47,064	43,959
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,105	47,064	43,959

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,382
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,019
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	25,397

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,007	23,365	20,358
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
"（コマーシャル・ペーパー）	24,994

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左	同 左

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
		<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

（５）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	66,796	63,516	4.9	136,044
開発・製品販売	32,442	26,904	17.1	67,633
運用処理	34,353	36,611	6.6	68,410
コンサルティング・ナレッジサービス	13,236	13,501	2.0	26,433
合 計	80,032	77,017	3.8	162,477

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同期比 比率(%)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	31,585	47.3	28,096	44.2	11.0	65,016	47.8
開発・製品販売	20,589	63.5	15,866	59.0	22.9	42,805	63.3
運用処理	10,996	32.0	12,230	33.4	11.2	22,211	32.5
コンサルティング・ナレッジサービス	4,611	34.8	5,019	37.2	8.8	9,237	34.9
合 計	36,197	45.2	33,116	43.0	8.5	74,253	45.7

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

中国開発業務委託企業	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同期比 比率(%)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	761	2.1	1,370	4.1	79.9	2,060	2.8

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	64,893	68,448	5.5	195,105
開発・製品販売	47,117	48,263	2.4	83,774
運 用 処 理	7,293	7,894	8.2	90,141
商 品 販 売 等	10,482	12,290	17.2	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	15,087	15,068	0.1	40,768
合 計	79,981	83,516	4.4	235,874

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	55,170	62,153	12.7	85,854
開発・製品販売	12,912	18,872	46.2	6,163
運 用 処 理	42,257	41,840	1.0	79,690
商 品 販 売 等	-	1,440	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	12,077	12,069	0.1	18,220
合 計	67,248	74,222	10.4	104,074

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	94,954	92,089	3.0	194,469
開発・製品販売	39,656	35,554	10.3	83,062
運用処理	44,814	45,685	1.9	90,218
商品販売等	10,482	10,850	3.5	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	18,820	21,219	12.7	38,274
合 計	113,774	113,309	0.4	232,743

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	31,365	27.6	27,747	24.5	63,621	27.3
(株)イトーヨーカ堂	11,362	10.0	12,097	10.7	23,154	9.9

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	62,152	54.6	56,403	49.8	125,272	53.8
流通業	20,808	18.3	22,776	20.1	41,686	17.9
その他民間企業	22,491	19.8	24,848	21.9	47,144	20.3
官公庁	8,320	7.3	9,281	8.2	18,640	8.0
合 計	113,774	100.0	113,309	100.0	232,743	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	102,370	1.3	7,998	17.9	8,151	16.8
14 年 9 月中間期	103,744	3.5	9,743	9.3	9,802	9.3
15 年 3 月期	211,573		20,031		20,303	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	5,666	0.1	125.92	-
14 年 9 月中間期	5,672	45.9	126.06	-
15 年 3 月期	11,165		243.97	-

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 44,999,900 株 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 15 年 3 月期 44,999,900 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0.00	-
14 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 3 月期	-	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	269,557	181,431	67.3	4,031.83
14 年 9 月中間期	257,285	172,169	66.9	3,826.00
15 年 3 月期	238,948	163,171	68.3	3,621.87

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 44,999,900 株 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 15 年 3 月期 44,999,900 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 100 株 14 年 9 月中間期 100 株 15 年 3 月期 100 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	222,000	20,600	20,700	13,300	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 291円 39銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社が保証するものではありません。

（ 7 ） 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		10,619		8,710		17,684		8,974	50.7
2. 受取手形		-		7		-		7	-
3. 売掛金		24,655		28,201		28,367		166	0.6
4. 開発等未収収益		14,055		16,258		10,455		5,803	55.5
5. 有価証券		60,424		72,425		62,020		10,404	16.8
6. 商品		176		281		239		41	17.5
7. 仕掛品		-		1		-		1	-
8. 繰延税金資産		2,460		3,021		2,733		287	10.5
9. その他		1,421		1,466		1,084		382	35.3
10. 貸倒引当金		36		44		36		7	21.2
流動資産合計		113,776	44.2	130,330	48.3	122,549	51.3	7,780	6.3
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物		10,144		9,696		10,059		362	3.6
(2) 構築物		317		298		307		8	2.9
(3) 機械装置		4,032		3,333		3,844		510	13.3
(4) 器具備品		4,102		3,727		3,878		150	3.9
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		-	-
有形固定資産合計		23,550	9.2	22,009	8.2	23,042	9.6	1,033	4.5
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		28,493		33,107		31,544		1,562	5.0
(2) 電話加入権等		487		462		474		11	2.4
無形固定資産合計		28,980	11.3	33,570	12.5	32,019	13.4	1,551	4.8
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		63,868		62,642		33,763		28,879	85.5
(2) 関係会社株式		13,770		8,501		13,603		5,101	37.5
(3) 長期差入保証金		10,040		9,958		11,059		1,100	10.0
(4) その他	3	3,308		2,562		2,947		385	13.1
(5) 貸倒引当金		9		18		36		18	50.1
投資その他の資産合計		90,978	35.3	83,647	31.0	61,336	25.7	22,310	36.4
固定資産合計		143,509	55.8	139,227	51.7	116,398	48.7	22,828	19.6
資産合計		257,285	100.0	269,557	100.0	238,948	100.0	30,609	12.8

野村総合研究所（個別）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		20,823		21,549		22,425		875	3.9
2. 1年内返済予定長期借入金		400		200		400		200	50.0
3. 未払法人税等		3,050		4,674		3,212		1,461	45.5
4. 未払消費税等		734		845		743		101	13.7
5. 関係会社預り金		8,867		14,764		12,610		2,153	17.1
6. 賞与引当金		5,700		5,400		5,000		400	8.0
7. その他		4,271		3,967		4,540		572	12.6
流動負債合計		43,846	17.0	51,401	19.1	48,933	20.5	2,467	5.0
固定負債									
1. 長期借入金		200		-		-		-	-
2. 繰延税金負債		15,422		15,047		5,363		9,683	180.5
3. 退職給付引当金		20,043		20,240		19,820		419	2.1
4. 役員退職慰労引当金		616		688		660		27	4.2
5. 受入保証金		4,986		748		998		249	25.0
固定負債合計		41,269	16.1	36,724	13.6	26,842	11.2	9,881	36.8
負債合計		85,116	33.1	88,125	32.7	75,776	31.7	12,349	16.3
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		18,600	7.2	18,600	6.9	18,600	7.8	-	-
資本準備金		14,800		14,800		14,800		-	-
資本剰余金合計		14,800	5.8	14,800	5.5	14,800	6.2	-	-
利益剰余金									
1. 利益準備金		570		570		570		-	-
2. 任意積立金		104,813		114,750		104,813		9,937	9.5
3. 中間(当期)未処分利益		7,097		7,232		12,591		5,358	42.6
利益剰余金合計		112,482	43.7	122,554	45.5	117,975	49.4	4,578	3.9
その他有価証券評価差額金	4	26,289	10.2	25,479	9.5	11,797	4.9	13,681	116.0
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
資本合計		172,169	66.9	181,431	67.3	163,171	68.3	18,260	11.2
負債・資本合計		257,285	100.0	269,557	100.0	238,948	100.0	30,609	12.8

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同期増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		103,744	100.0	102,370	100.0	1,374	1.3	211,573	100.0
売上原価	1	79,494	76.6	80,122	78.3	628	0.8	162,432	76.8
売上総利益		24,249	23.4	22,247	21.7	2,002	8.3	49,141	23.2
販売費及び一般管理費	1	14,505	14.0	14,248	13.9	256	1.8	29,110	13.8
営業利益		9,743	9.4	7,998	7.8	1,745	17.9	20,031	9.5
営業外収益									
1. 受取利息		14		5				25	
2. 受取配当金		301		268				329	
3. その他営業外収益		225		108				503	
営業外収益合計		541	0.5	382	0.4	159	29.4	858	0.4
営業外費用									
1. 支払利息		14		13				27	
2. その他営業外費用	2	467		216				559	
営業外費用合計		482	0.5	229	0.2	253	52.5	586	0.3
経常利益		9,802	9.4	8,151	8.0	1,651	16.8	20,303	9.6
特別利益	3	221	0.2	1,883	1.8	1,661	750.7	6,998	3.3
特別損失	4	188	0.1	115	0.1	73	38.9	7,480	3.5
税引前中間(当期)純利益		9,835	9.5	9,919	9.7	83	0.9	19,821	9.4
法人税、住民税及び事業税		3,133	3.0	4,764	4.7	1,631	52.1	7,464	3.5
法人税等調整額		1,029	1.0	511	0.5	1,540	149.7	1,191	0.6
中間(当期)純利益		5,672	5.5	5,666	5.5	6	0.1	11,165	5.3
前期繰越利益		1,425		1,566				1,425	
中間(当期)未処分利益		7,097		7,232				12,591	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券・・・・・・・・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品および仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成14年9月30日）	当中間会計期間末 （平成15年9月30日）	前事業年度末 （平成15年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,345百万円
2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。	2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 同 左	2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円 同 左
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,914百万円 無形固定資産 2,850百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,605百万円 無形固定資産 3,655百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,962百万円 無形固定資産 7,104百万円
2 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 380百万円	2 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 198百万円	2 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 428百万円
3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 174百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,874百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 174百万円 退職給付信託設定益 6,735百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 59百万円 投資有価証券評価減 121百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 626百万円 投資有価証券評価減 206百万円 退職給付数理計算差異償却 6,446百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）																																																																																				
<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,852</td> <td>1,583</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>2,266</td> <td>1,626</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,119</td> <td>3,209</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,090百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,852	1,583	268	器 具 備 品	2,266	1,626	640	合 計	4,119	3,209	909	1 年 内	1,025百万円	1 年 超	1,064百万円	合 計	2,090百万円	支 払 リ ー ス 料	412百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	380百万円	支 払 利 息 相 当 額	16百万円	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>1,492</td> <td>997</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,908</td> <td>1,344</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,493百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	415	346	69	器 具 備 品	1,492	997	495	合 計	1,908	1,344	564	1 年 内	704百万円	1 年 超	788百万円	合 計	1,493百万円	支 払 リ ー ス 料	213百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	199百万円	支 払 利 息 相 当 額	8百万円	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>694</td> <td>576</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>1,871</td> <td>1,259</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,566</td> <td>1,835</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,695百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	694	576	118	器 具 備 品	1,871	1,259	612	合 計	2,566	1,835	730	1 年 内	799百万円	1 年 超	895百万円	合 計	1,695百万円	支 払 リ ー ス 料	826百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	763百万円	支 払 利 息 相 当 額	28百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機 械 装 置	1,852	1,583	268																																																																																			
器 具 備 品	2,266	1,626	640																																																																																			
合 計	4,119	3,209	909																																																																																			
1 年 内	1,025百万円																																																																																					
1 年 超	1,064百万円																																																																																					
合 計	2,090百万円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	412百万円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	380百万円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	16百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機 械 装 置	415	346	69																																																																																			
器 具 備 品	1,492	997	495																																																																																			
合 計	1,908	1,344	564																																																																																			
1 年 内	704百万円																																																																																					
1 年 超	788百万円																																																																																					
合 計	1,493百万円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	213百万円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	199百万円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	8百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機 械 装 置	694	576	118																																																																																			
器 具 備 品	1,871	1,259	612																																																																																			
合 計	2,566	1,835	730																																																																																			
1 年 内	799百万円																																																																																					
1 年 超	895百万円																																																																																					
合 計	1,695百万円																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	826百万円																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	763百万円																																																																																					
支 払 利 息 相 当 額	28百万円																																																																																					

野村総合研究所（個別）

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,165</td> <td style="text-align: center;">1,160</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器 具 備 品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合 計	1,165	1,160	4	1 年 内	10百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	10百万円	受取リース料	120百万円	減 価 償 却 費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1 年 内	1,005百万円	1 年 超	1,760百万円	合 計	2,765百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1 年 内	850百万円	1 年 超	1,318百万円	合 計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器 具 備 品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合 計	1,019	1,019	-	1 年 内	- 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	- 百万円	受取リース料	131百万円	減 価 償 却 費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1 年 内	916百万円	1 年 超	1,372百万円	合 計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																									
器 具 備 品	1,060	1,056	3																																																																									
ソフトウェア	104	103	0																																																																									
合 計	1,165	1,160	4																																																																									
1 年 内	10百万円																																																																											
1 年 超	- 百万円																																																																											
合 計	10百万円																																																																											
受取リース料	120百万円																																																																											
減 価 償 却 費	97百万円																																																																											
受取利息相当額	8百万円																																																																											
1 年 内	1,005百万円																																																																											
1 年 超	1,760百万円																																																																											
合 計	2,765百万円																																																																											
1 年 内	850百万円																																																																											
1 年 超	1,318百万円																																																																											
合 計	2,168百万円																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
器 具 備 品	956	956	-																																																																									
ソフトウェア	63	63	-																																																																									
合 計	1,019	1,019	-																																																																									
1 年 内	- 百万円																																																																											
1 年 超	- 百万円																																																																											
合 計	- 百万円																																																																											
受取リース料	131百万円																																																																											
減 価 償 却 費	101百万円																																																																											
受取利息相当額	9百万円																																																																											
1 年 内	916百万円																																																																											
1 年 超	1,372百万円																																																																											
合 計	2,288百万円																																																																											

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1．前中間会計期間末（平成14年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	67	4,740	4,672

2．当中間会計期間末（平成15年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	52	18,598	18,545

3．前事業年度末（平成15年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	67	5,601	5,534

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）	前事業年度 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）
		<p>平成15年 6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)		
	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
システムソリューションサービス	3,230 [748]	3,449 [569]	3,280 [752]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,063 [214]	1,000 [192]	979 [225]
全 社 (共 通)	345 [107]	415 [87]	360 [100]
合 計	4,638 [1,069]	4,864 [848]	4,619 [1,077]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者(前中間連結会計期間末は70人、当中間連結会計期間末は93人、前連結会計年度末は74人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
従 業 員 数 (人)	3,314 [490]	3,486 [431]	3,279 [494]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者(前中間会計期間末は601人、当中間会計期間末は672人、前事業年度末は619人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	133
システムアナリスト	123
プロジェクトマネージャ	133
アプリケーションエンジニア	428
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	332
テクニカルエンジニア(データベース)	166
テクニカルエンジニア(システム管理)	82
上級システムアドミニストレータ	28
証券アナリスト	163

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である財団法人日本情報処理開発協会が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでおります。